

2023年12月20日付本紙論壇「プライマリーバランス規律」の呪縛」について、補足したい。

30年間にわたりデフレ経済が続く中、財務省や現政権政党が行う増税政策について、国民からの税金でもって財政を賄う、つまり「プライマリーバランス

(基礎的財政収支) 規律」の根拠となつている「財政法第4条」について考えてみたい。



1929年の世界大恐慌時、日本も例外なく不況のどん底であった。

当時の井上準之助大蔵大臣は「緊縮財政」により国内経済を立て直しを図るが、後を引き継いだ高橋是清大蔵大臣は国債増発による「積極財政」で正反対

論壇

高良 守

の政策をとった。

つまり、国債発行により通貨を流通・浸透させ、日本経済を見事デフレから脱却させることに成功した。

他方、31年、満州事変が勃発すると、政府は戦費調達にさらなる国債増発を余儀なくされた。

プライマリーバランス根拠法の真意

健全化より戦争放棄に重点

この財政法第4条は「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」と定めている。

この条文は、いわば国債増発による戦費調達に強い危機感を覚えたGHQの策略であったのである。

法施行後に出版された『財政

法逐次解説』において「公債のないうところに戦争はないと断言し得るのである。従って、本条は新憲法の戦争放棄の規定を裏書き保証せんとするものである

(しんぶん赤旗2008年4月24日付、朝日新聞20年8月27日付)は、あまり知られていない。

国債には60年償還ルールがあるため、国債発行総額の60分の1が毎年「国債整理基金」へ組み込まれる制度となっている。全世界でこの国債の償還ルールを設けているのは日本だけといわれている。

この事実を突き付けると、財政健全化の名の下の緊縮財政論者は、よく「国債発行等による財政出動(積極財政)は戦後のように過度なインフレを招く」と反論する。

だが、戦後のインフレは、日本政府の標語、特に「欲しがりません勝つまでは」や「足らぬ足らぬは工夫が足らぬ」などで抑えられていたカネが、戦後の壊滅的生産能力を欠いた市中にカネが出回ったためである。

(豊見城市、沖縄国際大学経済環境研究所特別研究員、56歳)